



政府統計

報道関係者 各位

令和6年7月30日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部

部長 是川 夕 (内線4420)

第1室長 中川 雅貴 (内線4423)

主任研究官 井上 希 (内線4425)

(代表電話) 03(3595)2984

「第9回人口移動調査」結果の概要を公表します

～低下の傾向にあった移動者の割合は、コロナ禍による影響もあり微増～

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、令和5年に実施した「第9回人口移動調査」の結果概要を取りまとめましたので、公表します。

「人口移動調査」は、これまでの移動歴や移動理由、5年後の移動見通し、親や子の居住地といった人口移動に関する動向と背景を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎的資料を得ることを目的としています。第9回調査は、「令和5年国民生活基礎調査」の調査地区から都道府県別無作為抽出により選定した全国1,000調査地区を対象に、令和5年(2023年)7月に実施しました。対象世帯数45,844世帯のうち、28,461世帯の全世帯員63,786人分の有効回答を得て、その結果を集計しました(有効回収率62.1%)。

【調査結果のポイント】

- 5年前の居住地が現居住地と異なる人の割合は23.3%で、第8回調査(2016年)の22.4%から0.9ポイント上昇した。特に、同じ都道府県内で移動した人の割合が上昇した。(P.5 表II-1)
- 過去5年間の現居住地への移動理由は、「住宅を主とする理由」、「職業上の理由」、「家族の移動」の順に多い。25～29歳では、「就職・転職」(20.6%)、「結婚」(17.2%)に次いで、今回初めて調査した「同棲」(12.0%)を理由とする移動の割合が多い。(P.10 表III-2、P.12 表III-3)
- 出生地と現居住地の都道府県が同じ人の割合は全国では67.8%であり、この割合は現在東京圏や大阪圏に居住する人で相対的に低い。東京圏に居住する人のうち、同じく東京圏内で生まれた人の割合は、特に30歳代で大きく低下した。(P.18 表IV-2、P.19 図IV-1)
- 出生地の都道府県から県外に移動した経験のある人の割合は、第8回調査から3ポイント以上増加し全体の49.8%となったが、このうち再び出生都道府県に戻ったUターン者の割合は低下傾向にある。(P.20 表V-1)
- 5年後に移動可能性のある人の割合は17.2%で、第8回調査(17.3%)とほぼ同水準である。第8回調査の結果と同様に、この割合は東京都で最も高い。(P.24 図VI-1、P.26 表VI-1)
- 新型コロナウイルス感染症拡大による引っ越しへの影響があったと回答した人の割合は全体の0.9%であった。その内訳をみると、「予定はなかったが引っ越した」と回答した人の割合が0.4%となり、影響があったと回答した人の中では比較的高かった。(P.58 表XIII-1)
- 今回初めて調査した「複数の生活拠点」を持つ人の割合は全体の5.1%であり、年齢別では80歳代で割合が最も高く、次いで50代後半・20代前半で同程度の水準で高い。(P.61 図XIV-1)

【別添資料】「2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査 結果の概要」